

昭和初期，筑豊における炭鉱労働組合の系譜

東定， 宣昌
九州大学

<https://doi.org/10.15017/1655018>

出版情報：経済學研究. 52 (1/4), pp.287-301, 1987-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

昭和初期、筑豊における炭鉱労働組合の系譜

東 定 宣 昌

I はじめに

第二次大戦前の九州炭鉱労働組合の活動に関する最近の研究には次のようなものをみることができる。田中直樹「九州炭礦労働運動史覚書—筑豊炭山を中心にして—」¹⁾は、友愛会を中心とした組織的活動の開始期の状況を考察し、大正期の労働組合の系譜を明らかにした。木永勝也「1930年代の無産運動戦線統一問題—福岡県地方を対象に一」²⁾は、第1章において、日本西部産業労働組合ならびに日本労働組合全国評議会九州地方評議会の結成過程を検討して、昭和初期の筑豊炭鉱労働組合で、もっとも複雑な離合集散を示す左派系労組の統一経過を明らかにした。また筆者は「昭和初期、日本石炭礦夫組合の組織と活動」を対象とし、筑豊を代表した総同盟系労組の実態を考察し、戦前の炭鉱労働組合が背負っていた諸問題を検討している³⁾。

本稿の目的は、上記の諸論稿がそれぞれ触れながらも直接の対象としていない昭和初期の筑豊における炭鉱労働組合の結成・解散月日並びに中心メンバーについて整理し、その系譜を総覧することにある。石炭産業史にあって、諸団

体の存在様式は非常に複雑で、例えば企業をとりあげてみてもその生成、消滅の時期を確定することはおろか、いかなる名称の企業が存在したかを明らかにすることすら困難である。筆者は資料センターに勤務し、日頃から資料の整理やレファレンスを主要な職務の一つとしているが、上記のような事情の下では、職務上このようなシンプル・ヒストリーもまた重要なのである。

II 西部炭山労働組合の内紛

1

大正14年(1925)から15年にかけての日本労働総同盟の相次ぐ分裂の中で、日本鉱夫組合九州聯合会は総同盟・日本労働組合評議会および日本労働組合同盟の三者鼎立の中で内部に複雑な潮流が錯綜し、総体的に活動が低化し、組織は有名無実化したといわれる。勿論この諸潮流はそれぞれ新たに結成された無産政党支持問題とも密接な関連をもっていたことはいうまでもない。かくして大正15年(1926)後期、同組合内部は、日本鉱夫組合九州聯合会(光吉派)、自称日本鉱夫組合九州聯合会(岩本派)、鉱夫組合九州聯合会(奥村派)に色分けされることが出来たといわれる¹⁾。

光吉派は、総同盟によって日本鉱夫組合を除

(1) 『慶応義塾創立125年記念論文集、慶応法学会政治学関係』、田中直樹『近代日本炭鉱労働史研究』(草風館、1984年)所収。

(2) 『九州史学』第83号 所収。

(3) 『秀村選三先生退官記念論文集』掲載予定。

(1) 田中直樹、前掲書、453頁。

名されたため、12月末「^{〔太郎〕}宮崎君と二人で飯塚に
 帰り、日本坑夫組合と日本労農党の二枚の看板
 で再出発することになった」²⁾。即ち福岡県嘉穂
 郡飯塚町吉原町に事務所をかまえ、**日本礦夫組
 合九州出張所**と称し³⁾、12月9日に結成された
 日本労農党に参加した。これに対し奥村派は、
 労働農民党を支持したが、さらに「同組合は奥
 村俊一郎派と高尾三郎派とに別れ、両者ノ間ハ
 事毎ニ相反目スル関係となり、高尾派は昭和二
 年四月**九州鉱山労働組合**を組織」⁴⁾した。高尾
 派と分離した奥村俊一郎派は**坑夫組合九州聯合
 会**の名称を守り福岡県鞍手郡植木町に事務所を
 置き、アナキズム的色彩を濃くした⁵⁾。

岩本派は九州聯合会の多数派であったが、評
 議会加盟問題をめぐってその後も紛糾を重ね、
 更に三派に分裂したと思われる。それは次の通
 りであった。

「労農党…評議会加盟派

^{〔太八〕} ^{〔初太郎〕} ^{〔勝〕} ^{〔帯刀〕}
 池田、和田、国武、菊地、堤、平川、中
 島

日労党…日本労働組合同盟派

^{〔猪之吉〕} ^{〔清太郎〕} ^{〔源七〕} ^{〔龍馬〕}
 米倉、桝崎、田中、後藤

民憲党…単独組合派

^{〔小山盛人〕} ^{〔虎雄〕} ^{〔新太郎〕}
 小川、岩本、稲葉

」⁶⁾

労農党支持、評議会加盟派は大正15年12月に日
 本労働組合評議会**九州鉱夫組合**を結成し、翌2
 年(1927)11月には田川支部を設置した⁷⁾。し
 かし、同組合は昭和3年(1928)4月10日の労
 農党、評議会に対する解散命令後、自然消滅の
 形となった⁸⁾。日労党支持派のうち米倉猪之吉
 は同党嘉穂支部代表者として、光吉、宮崎と行
 動を共にしたが⁹⁾、桝崎清太郎等は九州民憲党
 支持派に近づいたのではなかったろうか。

小山盛人、岩本虎雄、稲葉新太郎の3名は昭
 和2年(1927)**西部鉱山労働組合**を組織する。
 しかし、これは民憲党嘉穂支部準備会との2枚
 看板で¹⁰⁾、しかも普選へ向けての準備のため、
 組合活動より政党活動中心のものであったと思
 われる。そのためであろう、組合結成当初の組
 織や活動を明らかにする記録はほとんどみるこ
 とができない¹¹⁾。西部鉱山労働組合(以後、西

- (2) 光吉悦心『火の鎖』(河出書房新社、昭和46年)
147頁。
- (3) 「九州無産運動概史」(佐野義雄編『九州無産運
動年鑑』1932年版、九州産業労働調査所、昭和6
年)。
- (4) 田中直樹、前掲書、453頁。
- (5) 「昭和七年十一月末 管下労働団体一覧表」(「思
想関係綴、通達ノ分」所収)によると、「アナ系」
と類別され、創立月日が大正15年9月28日、鞍手
郡植木町、委員長江頭俊一郎、組合員4となっ
ている。
 「ニュース第9号」昭和8年11月29日(同上「思
想関係綴」所収)によると、古河第二目尾炭坑争
議の原因報告の中で、次のように記されている。
 「直方市所在坑夫組合九州聯合会ハ大正十五年九
月創立シ、当時ハ「アナキズム」的色彩ヲ有シ居
タルガ、其後昭和二年末「アナキズム」の全国的
凋落ト共ニ社会民主主義的傾向ヲ示シ、一時組合
員百余ヲ擁シ相当活潑ナル行動アリタルモ、昭和
七年夏頃ヨリ漸次衰微ヲ辿リ、本年ニ入りテハ運
動全ク休止、有名無実ノ状態ニ陥リタルガ…組合
幹部原喜久松、奥村俊一郎、立石利夫等其挽回ニ
腐心セル…」と。

- (6) 岩本虎雄『九州社会運動年鑑』1932年版(九州社
会運動通信社、昭和8年)。岩本虎雄と同年鑑に
ついては『石炭研究資料叢書』第6号(九大石炭
研究資料センター)の1934年版東定「解説」参照。
- (7) 前掲「九州無産運動概史」。
- (8) 『特別高等警察資料』第1輯第2号、193頁。禁
止前における組合員数は13名とされている(同
199頁)。
- (9) 『大衆事報』昭和3年6月1日、8月1日号。
大衆事報については、『水平月報』復刻版(1985、
福岡部落史研究会)の原口頌雄「解題」参照。
- (10) 前掲『九州無産運動年鑑』には「四月、民憲党
嘉穂支部準備会を置く、岩本、小山、稲葉。西部
鉱山労働組合組織さる、岩本外二名」とある。し
かし岩本自身は2月結成としている(前掲『九州
社会運動年鑑』1932年版)。
- (11) 九州民憲党時代の組合活動では、昭和4年5月
の池田炭坑(福岡県宗像郡池野村)争議指導に記
録が残っているだけであろう。(秀村 選三他編
『筑豊石炭 鉱業史年表』西日本文化協会、昭和48
年)。

鉱と略称)が独自の活動を開始するのは日本大衆党福岡県聯合会創立後であろう。昭和3年末の民憲党を含む7党合同によって日本大衆党結成後、4年(1929)9月8日、民憲党解散式を兼ね、大衆党福岡県聯合会創立大会が八幡市寿館で開催された。この聯合会の活動方針の中で、「今後一層痛切に要求せらるべきは経済的闘争の主体たる労働組合の組織及び闘争力の強化」であることが強調され、九州合同労働組合と西部鉱山労働組合の発展に協力することが決定されたのであった¹²⁾。

翌5年(1927)、「岩本君の脱退、梅原龍君等の脱退を生じ、内紛の兆候があったが、当時文戦にあった、今村、^(卯作)徳永、^(吉武)野見山君等の西鉱参加によって、^(国松)榊崎、谷口、小山君等と共に、組合を再建し」¹³⁾た。この再編によって西鉱は活発な活動を展開し、従来民憲党或は大衆党嘉穂支部との二枚看板で、嘉穂郡飯塚町を中心とした狭い地域に限定していた活動を筑豊全体に拡大した。そのことはこの時期の主要な活動である下記の争議が示している。

昭和5年5月 木原鉱業池田炭坑(福岡県宗像郡池野村)賃金支払要求争議¹⁴⁾。

同8月 貝島長井鶴炭坑(鞍手郡宮田町)西鉱組合員解雇反対争議。

同10月 明治赤池炭坑(嘉穂郡潁田村)解雇反対争議¹⁵⁾。

そして翌6年(1931)製鉄所各坑を始めとする「筑豊炭田大争議」に際し、総同盟日本石炭礦夫組合と共に、潤野坑、高雄一坑、稲築坑を

中心にこれを指導した。これによって西鉱は一躍大膨張をとげ、5支部19分会2,630名の組合員を擁し、全国労働組合同盟内で傘下組合として公認された¹⁶⁾。この大争議で、特に高雄一坑では、西鉱、日石と共に全協系メンバーが指導的役割を果たしたといわれる¹⁷⁾。ところで日本労働組合全国協議会は「昭和六年六月初旬、筑豊ゼネラルストライキの直后、全協中央常任委員会の指導の下に、日本鉱山労働組合準備委員会が設立された。爾來準備委員会は産業別組合新聞『鉱山労働者』を刊行し、指導書を送り、オルグを派遣して、全国に散在する地方組合の全協グループの統一と未組織鉱山征服にとりかゝり、筑豊に於ては「五月ゼネストに於ける高雄一坑のモグラ争議の戦斗的労働者を中心として、支部準備会が結成された」¹⁸⁾のであった。そしてこの日本鉱山労働組合筑豊支部準備会メンバーは合法的活動の場を主として中間派組合である西鉱に求めた。このため西鉱は組織拡大の反面、内部では左右両派が相争い、役員内部も左右両派に別れ、主導権争いが激化し、活動の停滞を招いたのである。

昭和7年(1932)頃の組織と役員構成は表1の通りである。乾は左派となっているが、実際は中間派であり、左右両派の勢力は全く相拮抗し、そのエネルギーは内部闘争に向かい、「昨年度〔註-昭和7年度〕に於ては特記すべき記録もなく不振の一年を過してゐる」¹⁹⁾の状況を招

16) 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第12巻324頁。前年第11巻では、日本鉱夫組合の中に含まれ、単独の組合として記載されていない。

17) 例えば、前掲『九州社会運動年鑑』1932年版。「高雄一坑争議関係公判傍聴記」。

18) 全協日本鉱山労働組合中央失員会「恐慌、戦争及び経済斗争と日本鉱山労働組合の任務に関するテーゼ」1933、6(「昭和八年日本鉱山労働組合パンフ」)。

19) 前掲『九州社会運動年鑑』1932年版。

12) 『社会運動通信』第69号、昭和4年9月23日。

13) 前掲『九州社会運動年鑑』1932年版。

14) 15) 池田炭坑は「西部鉱山労組の締付組合(『社会運動通信』第207号、昭和5年6月15日)」といわれながら、なお争議は同じ日本大衆党系九州合同労働組合の主導の下に闘われた。赤池争議も同様であった(『福岡日日新聞』昭和5年10月6日)。

表 1 西部鉱山労働組合の役員

委 員 長	福 泉 忠 雄	左
書 記 長	徳 永 卯 作	右
役 員	小 山 盛 人	右
	西 本 末 太 郎	右
	谷 口 国 松 嘉穂支部長	右
	野見山 芳 武	右
	宅 間 静 馬	右
	重 富 円 蔵	右
	松 浦 留 雄	右
	乾 重 吉	左
	伊 藤 正 之	左
	園 田 貞 次 田川支部長	左
	宮 山 正 一	左
	大 堀 輝 吉	左
	山 中 数 木	左
	宮 脇 貞 夫	左
	中 園 末 雄 鞍手支部長	左

註)『九州社会運動年鑑』1932年版より作成。

いたのである。

左派は西部鉱山労働組合革反派を自称し、右派を本部派と称し、前述のごとく中央の指導の下に、日本鉱山労働組合筑豊支部を組織しようと努力していた。しかし福岡県では、昭和5年2月、6年2月(2月事件)に引続き、7年にも2月24日一斉検挙が行われ、二度、三度組織は潰滅した²⁰⁾。このため中央の準備委員会は、

「同志Cを九州地方オルガナイザーとして送ることとなった。8月上旬同志Cの筑豊到着と共に三度筑豊支部再建の期が始まった。…26日には田川、嘉穂、鞍手三郡の中心分子の会合が開かれ、其席上再建委員会が結成された。この再建委員会の手によって組織は急速に延びた。田川方面は三井田川、豊洲、峯地、大峰、鞍手方面は笹田、金剛、室木、新井、嘉穂方面は野上、嘉穂、稲築、久恒…第

三期の主力は田川であった」²¹⁾

といわれる如く組織を再整備していた。

この頃日鉱筑豊支部準備会は、責任者吉田(ペンネーム)、地区責任園田貞次(西鉱田川支部長)、中園末雄(同鞍手支部長)、福泉忠雄(同委員長)を中心に、柴田、大泉、伊藤、白石等から構成されていたが、彼らは、西部鉱山労働組合革反派を「革反ハーツノ労働組合デアル、故ニ革反ノ中ニ日鉱ノフラクラ上ヨリ下マデ鞏固ニ組織スル事ニヨッテ本部派トノ斗争モ可能トナリ、革命的組合トナルノデアル」²²⁾という方針の下に、昭和8年(1933)1月の準備委員会で次のように決定した。

「西鉱本部派、谷口、野見山、徳永、乾ヲ西鉱内ニ置ク事ハ日鉱ノ組織ニ多大ノ支障アルヲ以テ、来ル二十一日西鉱本部事務所ニ於テ西鉱拡大中央委員会開催ニ当リ、本部派員ヲ除名スル事、但シ徳永、乾ノ両名ハ当分除名ヲ保留ス、其理由ハ徳永ヲ平組員トシテ置ケバ、日鉱(西鉱)ノ合法性ヲ失ハシメル事^{〔ママ〕}ニヨリ、日鉱ノ組織活動ヲ可及的容易ナラシムル事」²³⁾

文意不分明の箇所もあるが、革反派は西鉱から本部派＝社会大衆党関係者を排除し、執行部を奪取し、日鉱筑豊支準の組織活動を容易にしようとした。

この方針の下に、1月21日拡大中央執行委員会は本部派9名、革反派9名、職場代表5名(全員革反)の出席の下に開催されたが、革反派福泉が議長となったため「職場代表者ニ発言権決定権付与ノ件」も「新中央委員推薦ノ件」

21) 日本鉱山労働組合中央常任委員会「九州の諸炭田に於て如何に斗争し組織して行くか?」1933, 11(「昭和八年日本鉱山労働組合パンフ」)。

22) 23) 24) 「昭和六年以降、日鉱筑豊支部組織関係書類」。

20) 『特高月報』昭和7年7月分 15頁。

もいずれも 9 対 8 で否定され、本部派除名の前提が崩された。「日鉱ノ実勢力ハ本部派ヲ充分圧倒スルノ状態ニアリタルモ…日鉱側宮山（田川）が机ヲ押シ倒シ流会ノ動機ヲ作り、日鉱側ハ全部退場結局流会トナ」²⁴⁾ だったのであった。

この拡大中執の結果、西鉱内部の左翼派、即ち日鉱筑豊支部準備会の全貌が表面化し、その 20 日後、昭和 8 年（1933）2 月 11 日午前、表 2 にみるごとくその大多数が検挙された。

表 2 昭和 8 年全協系検挙者氏名

大坪〔堀〕輝吉	日雇稼	明43生
田 島 恒 雄	農 業	明35生
福 泉 忠 男	ガラヤキ	明32生
本 浪 九州男	採炭夫	明37生
吉 田 清 次	採炭夫	明41生
江 川 隆	ガラヤキ	明42生
今 井 精 一	採炭夫	明42生
宮 山 正 一	社会運動新聞記者	大元生
山 中 数 木	採炭夫	明40生
市 橋 亀 吉	家具商外交	大 2 生
河 上 益 造	採炭夫	明40生
坂 本 学	採炭夫	明38生
佐々木 喬	仕繰夫	明42生
長 野 嘉 平	運搬夫	明33生
東 光 次	雑貨商	明41生
塚 本 藤 雄	土方稼	明41生
小 鶴 利 秋	無 職	明40生
江 頭 浅 一	無 職	明39生

註) 検挙後釈放セラレタル者ヲ除ク。

「昭和七年以降部内関係極左書類綴」より作成。

革反派検挙直後の状況を示す記録はないが、本部派は検挙中に革反派を除名し、再組織を図ったものと思われる²⁵⁾。しかしそれが軌道にのるのは夏頃からで、8 月に役員を改選し、小山盛人を委員長に選任²⁶⁾、9 月執行委員会で「実

25) 『九州社会運動年鑑』1933年版。九州産業労働調査所「社会運動団体ノ現況 北九州・筑豊」昭和10年11月（「九州労働運動ニュース綴」）。

26) 古賀良一他編『北九州 地方社会 労働史年表』（西日本新聞社、1980年）407頁。

質的闘争を容易ならしめるため、教育出版部、組織部の二部門に収束し統轄的なしむるも、全面的斗争を開始するに当りては、各部門の必要を認めるとの意見」²⁷⁾ が出、組織整備にとりかかり、11月「本二月十一日の検挙後閉鎖してゐた田川支部事務所を伊田本町典寿館前に新しく設け」²⁸⁾、「去る二月十一日の検挙以来、ガラ空きとなって居た鞍手支部事務所に今度常任を置くことにし」²⁹⁾、年末までに上山田支部も設置し、三支部を置くことができていた³⁰⁾。

2

西部一般産業労働組合（以後、西部一般と略称）は昭和 9 年（1934）7 月 8 日創立委員会を開催し、西部鉱山労働組合から分離独立した。創立時の役員は次の通りであった。

「中央常任委員長 保留
〔利徳〕
書記長 川上
〔重吉〕
政党対策財務部長 乾
一般技術部長 深見昇
農村対策部長 小畑
中央委員 嘉穂 山本、大井
田川 4 名 鞍手 3 名」³¹⁾

両者は分離直後から激しい対立関係に入った

27) 『大衆事報』第96号 昭和 8 年 10 月 22 日。

28) 29) 同上 第98号 昭和 8 年 12 月 1 日。

30) 同上 第99号 昭和 9 年 1 月 1 日。

花山清発行『大衆事報』が西鉱の機関紙となるのも第95号（9 月頃か）あたりからであろう。

尚、その後日鉱筑豊支準は、西鉱内の革反派を解消し、西鉱戦斗化協議会を結成し（福岡県特高課「昭和七年以降日本鉱山労働組合筑豊支部再建委員会情報」）御笹満隆、南堰、加島豊、大堀輝吉等により再建に努めたが、昭和 9 年 1 月の検挙で崩壊し、「吾々ハ何等組織ヲ有セズ 単ニ一個ノ『コンミュスト』トシテ狂奔シテ来タニ過ギナイ」（同上）という状況になり、以降組織的活動は出来なかったようである。

31) 『大衆事報』第106号、昭和 9 年 8 月 1 日。

が、その原因については既に木永氏によって3点が指摘されている³²⁾。①両組合指導部の思想的、政党的対立関係、②炭坑労働者に対する組織対象の競合、③全評結成に対する方針や炭坑資本に対する運動論の相違がそれである。

上記につき若干の補足をしておくならば、革反派排除後、西鉱再建のため旧日本大衆党の系譜上にある幹部層は、炭坑以外に組織を拡大しようとすると共に産業別労働組合を指向する方針を採った。それが西部一般の結成応援であり、昭和10年3月の西部鉱山廃疾者組合の結成であった³³⁾。従って西部一般の結成に際しては

「ロウ働組合が産業別に活動する点から、炭コウ外の農民層、市民層、また重要××工場などに過去働きかけの足らなかった事から、今度、西部一般産業ロウ働組合は吾西鉱応援の下に結成され、工場に農村に、市民に全力的に紛議闘争をまき起すべくその方針は決定された」³⁴⁾

と「吾が姉妹組合」として支援したのである。

一方、川上利徳、乾重吉、山中数木等、旧革反派の系譜に連なる西部一般結成派は、革反派を除名処分にし、社会民衆党と合併した社会大衆党の地方幹部を兼ねる西鉱幹部に強い反発があったのであろう、当初から西部一般を「西産〔註一西部鉱山労組の後身、日本西部産業労組〕反対派として結成」し、翌8月には「左翼労働組合戦線統一に参加」³⁵⁾、即ち日本労働組合全国評議会結成へ参加したものと思われる。その

ため結成直後から炭鉱労働者の組織に努め、西鉱と激しく競合することになった。

西鉱は西部一般との競合の中で昭和9年(1934)12月には鞍手支部を、更に10年(1935)1月には田川支部を奪われ³⁶⁾、急速にその活力を喪失していった。この衰退の中で同様に沈滞しつつあった九州統一労働組合同盟の主導による福岡・佐賀・大分3県における旧全国労農大衆党系組合の大同団結である日本西部産業労働組合の結成に参加し、日本西部産業労働組合筑豊聯合会と改称した³⁷⁾。そしてまがりなりにも3支部(鞍手・田川・嘉穂)3分会(川崎・山田・二瀬)体制を整えたが、もはや炭坑労働者の中に影響力はもちえなかったと思われる³⁸⁾。

また西部一般は昭和10年3月九州鉱山労働者組合と改称し、更に翌11年(1936)4月12日九州鉱夫組合ならびに九州産業労働調査所を吸収して全評九州鉱山坑夫組合となった³⁹⁾。

37) この経過については前掲木永論文参照。

38) 西部産業労働組合は昭和13年5月25日解散式を挙げる。新聞は次のように報じている。

「…労働運動二十年の古い歴史を有する西部鉱山労働組合も其後日本西部産業労働組合と改称してゐたが、昨年末の日無労農系大選挙を期とし勢力著るしく失速し、且つは時局の波はひた押しに労働戦線を梗塞して、労資間はただ日本主義に塗りつぶされて仕舞ふので、同組合では廿五日飯塚市の筑豊幹部会事務所に各地方支部幹部会を開き今後の活動方針につき協議の結果、会同人一同日本主義精神に立脚、国策順応を申合せ、過去の闘争史を一擲悲愴な解散式を挙げるに至った」(『福岡日日新聞』昭和13年5月27日)。

39) 前掲「九州鉱山坑夫組合第一回分会代表者会議議案ト報告」。左によると全評九州鉱山坑夫組合の昭和12年6月当時の役員は次の通りであった。

32) 木永勝也、前掲論文。

33) 『大衆事報』第113号 昭和10年5月1日。

34) 同上 第106号、昭和9年8月1日。

35) 36) 「一九三七年六月二十日、九州鉱山坑夫組合第一回分会代表者会議議案ト報告」(『九州労働運動ニュース綴』)。

昭和初期筑豊における炭鉱労働組合の系譜

役 職 名	氏 名	備 考
執 行 委 員 長	中 村 彦 次 郎	九州鉱夫組合
書記長兼教育財政部長	川 上 利 徳	九州鉱山労働者組合
組 織 争 議 部 長	河 上 幾 次	九州鉱夫組合
政 治 部 長	佐 野 義 雄	九州産業労働調査所
救 援 部 長	市 丸 勝 三 郎	九州鉱夫組合
青 年 対 策	米 丸 忠 志	
婦 人 部 長	欠	
調 査 部 長	森 藤 了	[辞任セシムル 九州鉱山労働者組合]
中 央 執 行 委 員	池 上 豊	
	新 居 田 × × 郎	新井田仲四郎カ
	森 藤 重 松	森茂カ
	井 上 長 松	
	松 本 × ×	
	坂 下 辰 次 郎	
	工 藤 一	
	伊 藤 × ×	秀夫カ
	穂 坂 六 郎	一月加入

同組合は昭和12年（1937）12月15日の日本無産党・日本労働組合全国評議会及び労農派分子の治安維持法違反被疑一斉検挙により、幹部のうち、中村、川上、河上、佐野、穂坂、米丸、井上、森茂、新井田を検挙され（『特高外事月報』昭和12年12月）、12月22日の内務大臣による結社禁止令により解散に追い込まれた（『福岡日日新聞』昭和12年12月22日）。

Ⅲ 日本石炭礦夫組合からの脱退者と 国家社会党系労働組合の結成

1

日本労働総同盟日本石炭礦夫組合は昭和5年（1930）8月1日福岡県田川郡後藤寺町松竹館で結成式を行った¹⁾。総同盟九州聯合会と社会民衆党八幡支部の強力な支援の下に結成された同組合は、直ちに組織の拡大に努めた。企業側はこれを防ごうとし、その結果、昭和6年（1931）に入ると組合は次々と下記のような争

議を闘かうことを余儀なくされた。原因はすべて組合員を蹴首されたことによるものであった。

2月13日～17日 三菱鯉田六坑（福岡県嘉穂郡鯉田村）争議 参加人員25名

2月27日～3月21日 粕屋炭坑（同粕屋郡志免村）争議

4月20日～26日 大峯二坑（同田川郡川崎村）争議 参加人員25名²⁾

この時、石炭産業の不況は益々深刻化し、石炭鉱業聯合会は昭和元年よりの送炭制限を昭和5年11月から22%にまで引上げ、各社とも合理

1) 「発会式ピラ」（日本石炭礦夫組合「組合」）および「創立大会プログラム」。日本石炭 礦夫組合の詳細については、東定「昭和初期日本石炭礦夫組合の組織と活動」（『秀村選三先生退官記念論文集』掲載予定）に譲る。尚、同組合は昭和15年（1940）総同盟の解散にともない消滅した。

2) 「昭和六年六月二十日、第貳回大会報告書並に運動方針書」（「日本労働総同盟日本石炭礦夫組合大会議事録運動方針書」）。この他に「飯塚町役場改築稼働従業者に対する受負人森本要造の賃金不払」を原因とする1月2日より30日迄の「森本組大工争議」がある。（同上）

化に努力していた。住友忠限礦業所（福岡県嘉穂郡穂波村）でも他坑と同様に、女坑夫を中心に昭和5年末に約220人³⁾、更に6年に「なしくずし的に約200名位の従業員の整理を行ったが、尚引続き整理の噂」⁴⁾があった。このため日本石炭礦夫組合では谷口市松方に事務所を構え、15項目の要求書を発し、4月29日争議に入った⁵⁾。この争議は翌30日に原英次郎、野口真太郎両県議員が調停に入り、炭坑・争議団とも両氏に白紙一任して争議団は5月1日午前1時解散した。

しかし炭坑側は解雇手当の支給に応じかね、5月4日解雇手当の支払日に約束を履行せず、争議団側では5日再び争議に入った。当初110名余の争議団は徐々に支持者を増し、500名（坑夫総数約1,500名）近くに達し、争議団に参加しない坑夫も入坑するもの少く、ほとんどゼネスト状態になった。

この争議は折から起った八幡製鉄所二瀬出張所管下の各坑争議と一体化し、飯塚町周辺は騒然とした状況になったのである。10日、争議団全員解雇の報があったため、争議団側は、日本石炭礦夫組合主事宮崎太郎、常任中村彦次郎、山木戸初太郎、佐野義雄、争議団長市丸勝三郎を先頭に約350名の争議団を連れ、事務所に

押しかけたところ、事務所前で約50名の警官によって、組合長光吉悦心、主事宮崎太郎はじめ103名がトラック4台に検束された。この強硬策によって争議団側は浮足立ち、翌11日光吉、宮崎の解放を待ち、再び野口・原両県議員が調停に立ち、13日に到り両者の仲介の下に覚書を取りかわし、争議は解決した。

覚書を検討すると、要求15項目、附帯条項2項目、追加要求3項目のうち、会社側が認めたのは僅かに5項目、解雇や賃金に関するものは「調停者ハ今回ノ事件ニヨル解雇者ノ復職ニ努力ス」という字句が入っただけで、それ以外は一切容れられず、争議団側の全面敗北であった。

以上が住友忠限炭坑争議の経過の概略であるが、争議後日本石炭礦夫組合幹部間において、争議の処置をめぐる内紛が生じた。

組合幹部の佐野義雄、中村彦次郎、田中儀一は、6月12日脱退を決意し、飯塚町芳雄飯塚病院裏に事務所を設け、全国鉱山労働組合を組織し、15日、綱領・宣言・規約を発表した⁶⁾。これに対し、日本石炭礦夫組合も同日付で「執行委員支部代表者聯合協議会ニ於テ審議ノ結果組合規約第廿一条第二項ニ該当スル者ト認メ組合員佐野 義夫田中義市君ヲ除名」⁷⁾したのであった。

3) 前掲『筑豊石炭鉱業史年表』。

4) 『福岡日日新聞』昭和6年5月1日。『労働』第240号（昭和6年6月）には、「事業不振の影響で四月廿七日二百名の解雇をなし（内五十名は組合員）〔筆者註、日本石炭礦夫組合員〕四月廿八日には賃銀三割値下を断行した。然るに確聞するところによれば本坑では更に四百名の大量減首を計画中」とし、これを争議の原因としている。

5) 前掲『福岡日日新聞』および『労働』。住友忠限争議の経過をもっともヴィヴィッドに示しているは「筑豊炭田争議情報」（田中直樹、前掲書他に翻刻がある）で、『社会運動通信』第472号（昭和6年5月13日）にも記事がある。以下忠限争議についてはこれらによる。

6) 前掲『九州無産運動年鑑』1932年版。『社会運動通信』第253号（昭和5年8月8日）によると、佐野・中村は執行委員、田中は理事であった。

全国鉱山労働組合の綱領は次の通りである（前掲『九州無産運動年鑑』）。

1. 我々は団結の威力と相互扶助の目的を以て経済的福利の増進並に知識の啓発を期す。

1. 我々は断乎たる勇氣と有効なる戦術とを以て資本家階級の抑圧迫害に対し徹底的に斗争せんことを期す。

1. 我々是如何なる場合に於ても労働階級と資本家階級は両立すべからざるものと確信して斗争を期す。

内紛の直接的原因は、忠隈炭坑争議の争議団代表であった市丸勝三郎が「日本石炭鉱夫組合忠隈支部長」の肩書で6月20日に発表した「声明書」⁷⁾にうかがうことができる。一は「光吉、宮崎の両氏は炭坑側並に調定者との会見又は交渉にあたって争議団の意見聞く処なく、只独断に交渉を進め、死をとして斗った忠隈幾千の従業員の要求をおさゝつけ」たこと、二は、争議に際し個人又は友誼団体より受けた応援資金315円を、光吉、宮崎等が「争議団をゴマカシ私腹を肥した」と断言せざるをえない、というものであった。その結果「吾々は斯くの如く何等労働者の要求するまゝ聞はず、只会社との取引に寄って、労働者の貧血を求るが如き日本石炭鉱夫組合に止るを潔しとせず、茲に脱退を声明」したのである。即ち争議を経済的闘争としてのみ位置付け、争議に入るや、500名近い争議団の結束と生活の維持に苦悩し、豊富な争議経験を持ち、争議団の意見を十分酌み上げず、妥結を急いだ光吉、宮崎に対する批判であった⁹⁾。上記の直接的原因の他に政党との関係について意見の相違があったかもしれない。日本

石炭礦夫組合が社会民衆党との間に密接不可分の強い連繋を有していたのに対し、全国鉱山労働組合は新しい規約の中で第10条として「本組合員は大衆党员、労働党员、社民党员と雖も加入を許す、但し団体を以て政党支持を絶対に禁ず」¹⁰⁾と規定している。

新組合の結成に参加したメンバーは、佐野を主導者として、前記中村、田中の他に青柳専太郎と争議団代表9名のうちの市丸勝三郎、田脇常吉、松本為助、豊原長一の4名、合計8名であったといわれる¹¹⁾。しかし、田脇、松本、豊原は実際には参加しなかったのではあるまいか¹²⁾。そして、その後、組合員の拡大も思うようにできず、目立った活動もなかったようである¹³⁾。

2

昭和6年(1931)の「満州事変」を契機に、政治や労働運動の分野は急速な「右傾化」を始め、7年(1932)赤松克麿等は社会民衆党を脱党し、日本国家社会党を結成した。組合の維持に苦悩し、新たな展開を模索していたであろう

7) 前掲『第3回大会報告書並に運動方針書』。第21条第2項は、「本組合ノ統制ニ服セザル者」を「除名其ノ他ノ処分ヲナス」ものである。

8) 前掲『九州無産運動年鑑』1932年版。

9) 全国鉱山労働組合は次のような総括をしている。「此の闘争〔筆者註一筑豊炭田大争議〕は筑豊石炭鉱業組合の総勢力と筑豊全炭山労働者の総勢力との対抗といふ形を取って単に経済的意義のみならず政治的意義を帯びているのだ。而して又この大争議は筑豊全炭山の階級戦に点火するばかりでなく全日本の階級闘争に大きな推進力を加へ日本資本主義の心臓部筑豊炭田の労資戦は必然的に全日本の労資関係を震撼せしめるのであった。〔中略〕その現象にもかゝらず争議団を指導した「リーダー」たるものは何等大衆の闘争組織を考へず、展開方法を知らず、大衆が是等の無能なる幹部態度に憤激してからやうと後から追かけて行って弁解したに過ぎない」(『老九三一年十一月十日全国鉱山労働組合運動方針書』、前掲『九州無産運動年鑑』)。

10) 「全国鉱山労働組合規約」(同上)。

主導者佐野義雄は、大正6年三井田川二坑をふり出しに各坑を転々し、少くとも大正12年からの大之浦五坑では労働運動に参加、(九州産業労働調査所編「昭和十一年度の社会運動の展望と各炭鉱の労務政策の検討」,「九州労働運動ニュース綴」所収)、昭和4年には当局より共産党员を認められていた(『日本共産党再組織表』,『特高警察資料』第2巻第3号)。前述した昭和6年6月初旬の全協日鉱筑豊支部準備会の結成には当然佐野にも働きかけがあったであろう。

11) 前掲「九州無産運動概史」。

12) 宮崎太郎・関谷杉雄「日本石炭礦夫組合組合員名簿」(稿本)。

13) 同組合の活動として著名なのは、昭和6年12月20日、田川支部長上村初次郎が、宮尾炭坑(田川郡勾金村)労務係員に刺されたため、25日に12名の組合員が同坑掩場を占拠し、8名が検挙された事件が唯一であろう(『社会運動通信』第664号、昭和7年1月8日)。

佐野義雄等にとって、これは局面を開く好機会と考えられたようである。国家社会党福岡県連が結成されたのは7月16日であったが、19日には嘉穂支部が結成された。この経過を筑豊石炭鉱業組合事務所は同組合常議員・労務委員宛に次のように報告している。

「社会民衆党 嘉穂支部 役員佐野義雄、田中儀一等ハ昭和六年六月支部長宮崎太郎ト意見合ハズ脱党ノ上全国鉱山労働組合ヲ組織シタルガ昭和七年四月社民分烈ニ依リ国家社会主義運動ニ転向シタル赤松克磨一派ノ行動ニ注視シハ幡米村長太郎及本年四月福岡県議補欠候補ニ際シ全国労農大衆党嘉穂支部長ヲ除名セラレ無産運動ノ情勢ヲ傍観中ナリシ浜田恵次郎ト連絡ヲ採リ密ニ社民、農大両支部及其他労組脱退分子ノ糾合ニ努メ六月二十六日米村長太郎来飯、佐野義雄、浜田恵次郎、杵崎清太郎、米倉裕次郎等ト協議茲ニ新党組織表面化シ七月三日全国鉱山労働組合本部ニ準備会ヲ設置同十九日大会ニ代ルベキ拡大委員会ヲ開キ直ニ支部ヲ結成セリ」¹⁴⁾

この経過にみられるように、国家社会党嘉穂支部は佐野、田中を推進者とし、全国鉱山労働組合を中心として成立した。結成当時の嘉穂支部員85名のうち、実に60名が全鉱組合員であった¹⁵⁾。

結成時の役員は支部長空席、副支部長に梅原桂助、書記長に佐野、執行委員は田中儀一外8名であった¹⁶⁾。8名中3名は立野二、佐々木栄、奥野政男で、佐野と共に昭和6年の筑豊炭田大争議の際の高雄一坑争議団の中心メンバー

であり、ともに起訴されている。この時佐野は無罪であったが、他は懲役10ヶ月乃至6ヶ月の有罪を受けた全協系活動家であった¹⁷⁾。

この日本国家社会党福岡県連嘉穂支部を母胎として、7月31日に九州鉱夫組合の創立委員会が、飯塚市稲荷町の全国鉱山労働組合の事務所で開かれた。委員会の出席者は28名、西部鉱山労働組合山田分会、全国鉱山労働組合、九州鉱山労働組合を解消して九州鉱夫組合を創立する報告があり、綱領、規約、宣言を採択し、組合役員を決定した¹⁸⁾。

西鉱山田分会は、労大党嘉穂支部長浜田恵次郎が分会長を務めていた分会で、浜田は県議立候補を受諾しながら、経済的困窮から無断で立候補を断念したため同党を除名され¹⁹⁾、分会を率いて参加した。九州鉱山労働組合は、前述したように坑夫組合九州聯合会を除名された高尾三郎ら5名が、昭和2年4月結成した組合である²⁰⁾。本部を飯塚町駅通りに置き、労働農民党を支持した左派組合であった²¹⁾。三・一五事件後、高尾春次、穂東穀徳らが九州労資協調準備会を開催するなど²²⁾、少なくとも表面的には労資協調主義に転化した。その後活動停滞し、組合員も活動もない単なる看板組合に陥っていたと思われる。

九州鉱夫組合の綱領は国家社会党の綱領「一君万民の国民精神に基き、搾取なき新日本の建

17) 筑豊石炭鉱業組合事務所「自昭和六年十一月二十四日至全年十一月二十六日三日間、高雄一坑争議関係公判傍聴記」。

18) 『社会運動通信』第831号、昭和7年8月5日。「日本国家社会党日本国家社会労働同盟系九州鉱夫組合結成」(前掲「政党労働組合関係綱領規約役員等綴」)。

19) 坑夫組合本部「新聞切抜帳」。

20) 田中直樹、前掲書、435頁参照。

21) 前掲「九州無産運動概史」。

22) 前掲『北九州地方社会労働史年表』277頁。

14) 15) 16) 「昭和六年以降、政党労働組合関係綱領規約役員等綴」。尚本史料はその一部が田中直樹・中楯興氏により『産業労働研究所報』(九州大学産業労働研究所)第66・67号に翻刻されている。

表3 九州鉱夫組合創立時役員

組 合 長 兼 会 計	榊 崎 清太郎	
書 記 長	佐々木 栄	
争 議 部 長 兼	立 野 二	
宣 伝 煽 動 部 長		
組 織 部 長	江 頭 浅 市	
調 査 部 長	米 倉 祐次郎	
教 育 出 版 部 長	加 隈 英一郎	
青 年 部 長	田 中 儀 一	
動 員 部 長	奥 野 政 男	
執 行 委 員	熊 谷 半 市	外19名
顧 問	米 村 長太郎	
	浜 田 恵次郎	
	佐 野 義 雄	
	梅 原 桂 助	

註)『社会運動通信』第831号および「昭和六年以降政労組労働組合関係綱領規約役員等綴」より作成。

設を期す」そのままで²³⁾、組合役員は表3の通りであった。しかし「社民、農大両支部及其他労組脱退分子」を糾合し、有力分子の混成集団として成立したかにみえた組合は、その直後からもろくも分解を始めたようである。昭和8年初めには、組合長空席、主事佐々木栄、役員田中義一、中村彦次郎、江頭浅一、川上幾次となり、有力メンバー多数が消失している²⁴⁾。

活動も活発ではなく同8年3月の記録は次のように記している。

「創立以来 今日までの 主なる記録としては示されていないが、最近に 於ける 活動としては、電灯、水道、家賃の値下運動を敢行し更に鉱山に対しては伝単ビラ撒布等により鉱山労働者の不平誘発に全力を傾注してゐる」²⁵⁾

23) その「主張」は次の通りであった。

1. 我等は労働組合が、資本主義打倒の全面的闘争に於ける経済的闘争部分を担当することを認識し、これが完全なる使命の遂行を期す。
2. 我等は強固なる団結と勇敢なる戦術とを以て、資本家階級の弾圧に抗争せんことを期す。
3. 我等は労働階級の絶対的生活保証と産業管理権参与とを確立する新国家の建設を期す。

24) 前掲『九州社会運動年鑑』1932年版。

25) 同上。

また昭和10年(1935)末に、創立時の中心メンバーであった佐野は次のように報じている。

「最近組合の活動ふるはず、静観的態度を取ってゐるが、筑豊炭田中に於ける労働者の要求を^(ママ)圧付恥ぢざる集金宗徒排撃、赤池炭坑に於けるブローカ組合排撃のための斗争に積極的活動を開始しつつある。現在中村彦次郎、河上幾次等によって組合を維持してゐる」²⁶⁾

ところで同組合は昭和11年度の運動方針で、坑夫の偽雇雇入反対、10時間労働制実施、鉱害賠償のための充填工事徹底と積立金制度の実施、遺族扶助料並に障害扶助料獲得のための闘争の上に「炭鉱事業の国営を最後の目的目標として斗はねばならない」と唯一炭鉱国営方針を打出している。そして政治的には「共産主義者等には徹底的に反対し、…官権と共力一致して彼等の検挙に努力」し、「左翼社会民主主義者並に社会民主主義者に対して勿論反対するも、…裏切的行為を労働者に爆露し…労働者の名に於て解散の要求をなす」こととし、「国家社会主義団体並に日本主義団体に対しては一切の闘争に共同戦線を張り、同一步調を以て進」むことを宣言した²⁷⁾。しかし、その僅か4ヶ月後、前述のように突然全評九州地方評議会加盟の九州鉱山労働者組合と合併し、全評九州鉱山坑夫組合を名のり、組合を解消してしまった²⁸⁾。この最右翼日本労働同盟系組合の左翼日本労働組合全国評議会系組合との合併、左翼旋回は余りにも唐突であり、周辺関係者さえも驚かせた事件で

26) 前掲「社会運動団体ノ現況 北九州・筑豊」。

27) 九州鉱夫組合教育出版部「昭和拾壹年度九州鉱夫組合運動方針大綱」(『九州労働運動ニュース綴』)。

28) 九州産業労働調査所「九州鉱山坑夫組合最近の活動状態」(同上ニュース綴)。

あった。

3

筑豊石炭鉱業組合の「管下労働団体一覧表」には、昭和7年(1929)11月末現在、「国家社会主義」団体の項に「日本石炭鉱夫組合、昭和七・七・一六〔註、結成月日〕、田川郡川崎村池尻光吉方、組合長光吉悦心 四五〔註、組織人員〕」とあり、同様に昭和8年12月1日現在の表にも「右翼一國社会主義」団体の項に「日本石炭坑夫組合」として全く同様の記載がある²⁹⁾。また昭和11年(1936)の記録にも「九州地方の主要労働組合」として「日本産業軍日本石炭坑夫組合、福岡県田川郡川崎村池尻光吉方、光吉悦心」³⁰⁾とある。

この日本労働総同盟系の組合と同一名称の組合は次のようなものであった。社会民衆党赤松派は、前述のごとく、昭和7年4月15日脱党し、5月29日新たに日本国家社会党を結成したが、この前後の社会民衆党福岡県聯合会の状況は、

「四月十二日の県聯執行委員会に於て中央委員会出席の県聯所属中央委員は、赤松案支持と片山・松岡・吉川案支持の如何を問わず、帰郷后直ちに県聯執行委員会の召集を求め、中央委員会の報告をなして本聯合会の態度を決定すると決議してゐたにも関わらず、既に一部の者は独断的に蠢動して、或は脱党し、或は支部解消を決議をなし、或は支持取消しを声明して」³¹⁾

いた。このため福岡県聯は4月23日の第5回執行委員会で、明確に脱党の意思を示し、中心メンバーであった高次昇(門司)、稲富稜人(浮羽)ならびに、日本労働総同盟日本石炭礦夫組合組合長光吉悦心(田川)の3名を除名処分に付した。

光吉悦心は周知のごとく、九州地方における労働運動の草分けの一人で、田川郡を中心に強固な人脈をもっていた。この人脈は総同盟日本石炭礦夫組合の中にあつたが、日本石炭礦夫組合では、社民党に先んじ、4月20日の執行委員会で組合長光吉、副組合長小田熊太郎を除名し、光吉の腹心菊池勇、有田金次、下川勇の脱退を承認した。その後五月雨式に役員、常任クラスだけでも原野勇、永盛泰、城野隆義、本浪杵築等が光吉に従つた³²⁾。かかる日本石炭礦夫組合の迅速な対応は、日石内において、光吉ではなく、主事宮崎に主導権が存在していたことを示すものであるが、ともあれこの脱退派は、田川郡川崎村池尻の光吉方で日本国家社会党田川支部準備会の看板をかかげ、一方でそのまま日本石炭鉱夫組合を名のつたようである³³⁾。前述の結成月日7月16日というのは、国家社会党福岡県聯結成月日であり、結成届出はこの日であつたかもしれない。

この結果、国社党系としては、筑豊炭田内に田川の本石炭鉱夫組合と嘉穂(飯塚)の九州鉱夫組合の二組合が並存することになる。九州鉱夫組合は結成に際して「日本石炭鉱夫組合ニ

29) 「思想関係綴」(通達ノ分)。

30) 中川堅一「九州地方の労働運動」(『社会政策時報』第193号、昭和11年11月)。

31) 社会民衆党福岡県支部聯合会「第五回執行委員会議事報告」(日本石炭 鉱夫組合本部「支部連合報告、続」)。

32) 光吉悦心、前掲書213頁。「国家社会党田川支部結成ノ件」(前掲「政党労働組合関係綱領規約役員等綴」)。

33) 『社会運動通信』第805号、昭和7年7月6日には「日本国家社会党田川支部準備会並に日本石炭坑夫組合合同で二日午後二時から同郡川崎光吉□で撫順炭 輸入防止 問題緊急対策委員会を開催…」とある。

対シ、九州鉱夫組合ニ合流ヲ警告」したのであったが、両組合は遂に合流することはなかった。国社党福岡県支部連内の旧社民党系と旧労大党系の確執が原因であった³⁴⁾。

しかし光吉等は この後 政治活動に 重点を置き、日本石炭鉱夫組合の活動については消極的であり、同組合は当初より単なる看板組合にすぎなかったと思われる。

IV お わ り に

昭和初期の筑豊地方における労働組合の系譜を総括すると表4のようになる。しかし表中にあげた履正会³⁾、北九州坑夫協会²⁾、日産合同労働組合³⁾、九州地方鉱山労働組合⁴⁾についてはその実態は不明である。

筑豊の炭鉱労働運動は総同盟の分裂後、日本の労働運動の諸潮流を反映しながら、左右中間派に分裂する。しかしながら、総同盟日本石炭礦夫組合と日鉱筑豊支準を除いては、中央労働団体の強い統轄、影響下にはなく、又明確に傘下組織として位置付けられてもいなかった。むしろ中央とのパイプは政党にあった。その原因

のうち一つだけ指摘しておくならば、対立者からでさえ「日本石炭坑夫組合は西産、九評以上の組織労働者を有し、炭坑稼働者中に信頼を有するといふ事も事実であり、大労働争議は日石の指導下に於いてのみ斗はれるものであると言ふ事は、何人と雖もこれに対し異論なきものと確信する」⁶⁾と高く組織力を評価された日石ですら財政的に自立することができず、総同盟への上納費は総同盟九州聯合会に多くを依存していたのである。「元来筑豊炭田を中心にして活動してゐる労働組合は其の組織^{〔ママ〕}微弱にして何れの労働組合も組合員が完納する組合費を以て維持経営してゐる組合はな」⁶⁾ だったのである。

普選運動と昭和恐慌の中で筑豊炭田における炭鉱労働運動は昭和6年の筑豊炭田大争議を闘う。しかし昭和7年以後インフレ景気を基盤とし、国家主義が高揚する中で、労働組合は炭鉱労働者との接点を喪失していく。そして昭和10年(1935)以降労働組合としての機能を失う。

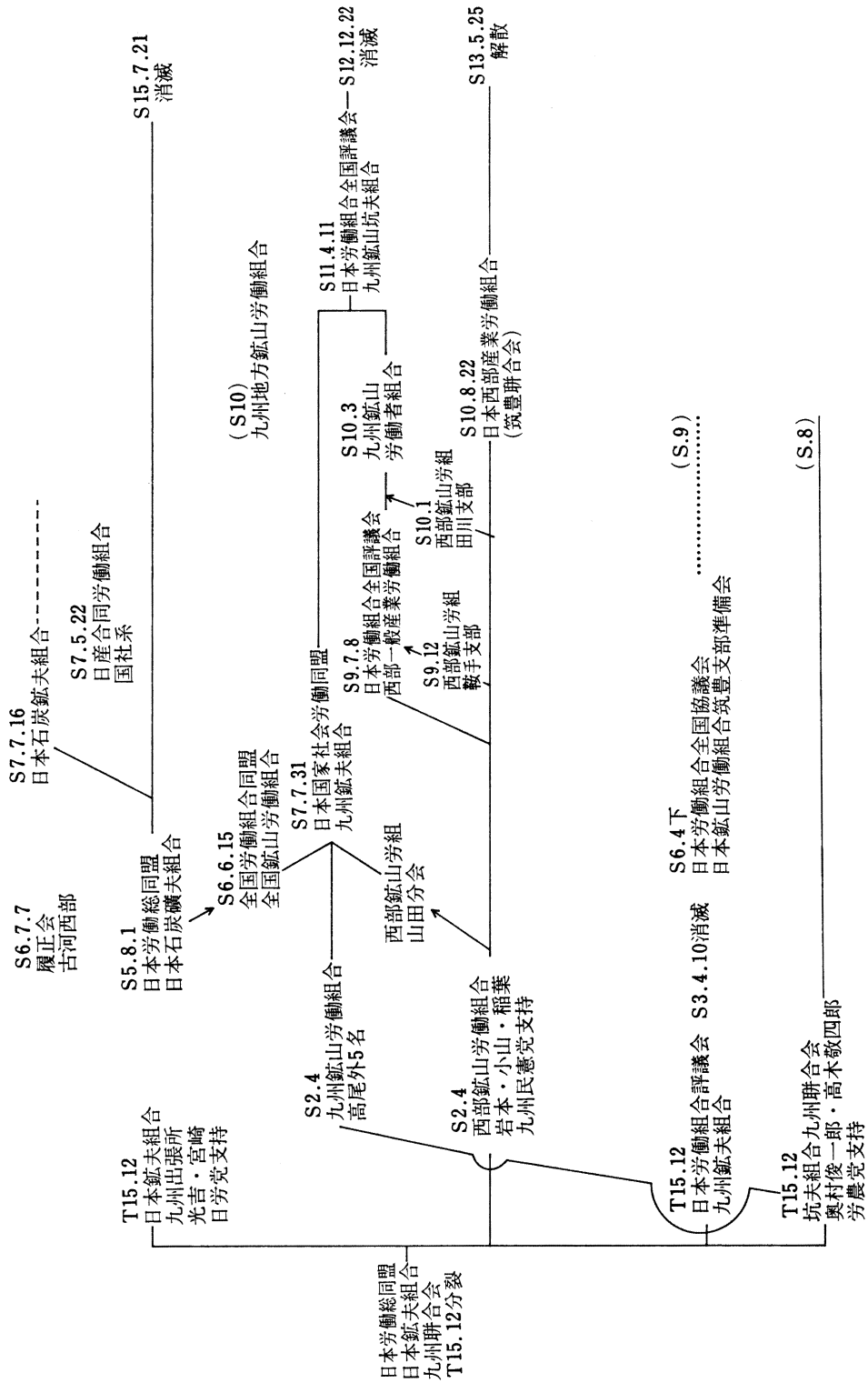
日石組合長伊藤卯四郎は昭和10年10月の同組合第5回大会で「寸を得れば寸を失ない、二、三人の常任に依って組合の存在を宣伝するのが筑豊に於ける労働運動の全部であるかの如き観

34) 九州鉱夫組合の創立時の顧問佐野義雄は、この事情を後に次のように記している。

「…八月小倉勝山劇場に於て福岡県聯合会の結成大会を挙げた。処が小池四郎一派の旧社会民衆党系光吉悦心、高次昇、旧労大党系米村長太郎一派が役員割あて、県聯合会事務所位置問題と在来の感情で紛糾に紛糾を重ね、兼ねて紛糾するものとの見通で同日出席して調停役の今村等も出席せず、米村長太郎も病氣と称し出席せず、嘉穂郡増崎清太郎、佐野義雄、浜田恵次郎等は米村長太郎を支持して米村を聯合会長、県聯事務所は八幡市に置く事、粕屋郡小田熊太郎は光吉悦心を聯合会長、県聯事務所を小倉市に置く事を出張し、…裏面には小池四郎が居て操つてゐるのである。充分発展性の有る愛国政治同盟も小池四郎の代議士選挙に利用され、今日の如く行詰らしめた」と。(前掲「社会運動団体ノ現況 北九州・筑豊」)

1) 昭和6年7月7日創立、西部鉱業所古川炭坑従業員を以て組織、組合員549(『特高月報』昭和6年7月分、社会運動団体設立解散表)。
2) 昭和7年頃鞍手郡に存在。元総同盟日本石炭礦夫組合員からなる。(『日本労働総同盟日本石炭坑夫組合本部執行委員会議事録』昭和7年6月10日、「組合」所収)。
3) 国家社会主義系統、昭和7年5月22日創立。日本坑夫組合脱退者を以て組織す。組合員数30(『特高月報』昭和7年5月分、165頁)。
4) 前掲「社会運動団体ノ現況 北九州・筑豊」(昭和10年11月)他、昭和10年7月から9月にかけての九州産業労働調査所発行ニュースに名前がみえる。また昭和12年3月の宮尾炭坑争議を指導している(前掲木永論文)。
5) 6) 九州産業労働調査所「仮題〔筑豊炭田地方に於ける鉱山労働組合の活動状態〕」(前掲「九州労働運動ニュース綴」)。

表 4 労働組合系譜表



を呈して居る」と述べ、それに対し「幸にして
吾が組合は其の被^{〔ママ〕}を情算して、今や名実共に労働組合としての格式をそなえるに至った」⁷⁾と報告したのであるが、後日、この大会をもって組合解散の日としたほどである⁸⁾。また九州産業労働調査所の名称で、佐野義雄は昭和11年年頭に次のように述べている。

「筑豊炭田に於ける 重なる労働組合は …何れの労働組合も組合員の完納する組合費を以って組合を維持経営して行く組合はなく、労働争議、紛議の費用を資本家に負担さしたり、障害扶助料の交渉をしたり、そして口銭を取ったり、不都合な奴になると、炭坑を訪問して金をもらって恥とも思はず平然として労働組合の看板を掲げてゐる組合もある。…甚だ敷労働組合になると、組合に加入した労働者を炭坑に売渡したり、労働争議を起す前に炭

坑に通知したりする組合もある。組合発行の
ビラ、^{〔ママ〕} ニース等を労働者に渡す事をこき忘れ、炭坑の労働係に送り付ける事を忠実に働いて、それを労働運動と心得てゐる。以上の事実より観察した場合、労働組合の組織労働者を有せざるは至って明瞭である」⁹⁾と。

小稿は前述したごとく昭和初期筑豊炭田における労働組合の結成、解散月日を確定し、その系譜を整理するのが目的で、それ以上のものではない。従ってこの時期の筑豊の労働運動を社会政策あるいは企業の労務政策との関係の下で考察することは他日の課題である。

9) 九州産業労働調査所編「昭和十一年度の社会運動の展望と各炭砦の労務政策の検討（筑豊炭田）」（「九州労働運動ニュース綴」）。

7) 「昭和十年度 日本労働総同盟 日本石炭坑夫組合 第五回大会報告書」。

8) 福岡県無産運動史刊行委員会編（代表者伊藤卯四郎）『福岡県無産運動史』（昭和45年）。

〔付記〕本稿で使用した史料のうち『大衆事報』は法政大学大原社会問題研究所所蔵資料であり、他は九州大学石炭研究資料センター所蔵資料である。法政大学大原社会問題研究所ならびに資料について御教示下さった田中直樹氏、原口顕雄氏に感謝します。